

協働で提案事業に取り組みます！

予算額 15,198千円

事業概要

県民、地域団体、NPO、企業、大学等と県が協働して事業に取り組む「滋賀県協働提案制度」を平成21年度に創設しました。

この制度に基づき、互いに連携・協力することによって相乗効果を上げることが期待できる協働事業を募集したところ、11件の提案（ゼロ予算事業を含む）が選考されました。これらを平成22年度に実施し、地域課題の解決をめざします。

主な選考事業

★子育て家族防災トレーニング事業

（委託：500千円）

子育て世代の防災意識の向上を図り、地域の防災活動への参加を促すための子育て世代向けの「防災トレーニングプログラム」を検討・作成し、災害に強い地域づくりを推進する。



★「協働の森づくりの啓発」琵琶湖森林づくりサポート事業

（委託：1,400千円）

森づくり団体等の活動の発展と継続を目的に、各団体の情報収集、登録、HP作成、情報交換会の開催などを行う。



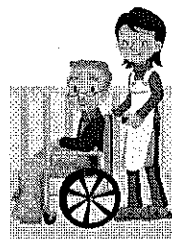
県（行政）

防災
防災危機管理局
土木交通部

環境
森林政策課

男女共同参画
男女共同参画課

福祉
健康福祉政策課
元気長寿福祉課
障害者自立支援課
子ども・青少年局



★研修講座企画運営業務委託事業

（委託：450千円）

男女共同参画の視点を持って、地域の諸課題やニーズに対応できる人材を育成する講演会およびセミナーを開催する。



★障害者の働きを軸とした地域づくりモデル事業（①普及検討編&②実践編）

（①補助：1,000千円・②委託：3,416千円）

①知的障害者の「ならではの働き」は、介護分野のみならず、学童・保育等他の福祉職場での活躍も期待できることから、各関係者が一堂に会し、今後の知的障害者の福祉職域の拡大および共に支え合う地域づくりのための課題整理、検討を行う。

②知的障害者が、介護施設以外の福祉職場で働ける可能性について、実際のモデル雇用を行うことで検証を行う。